

環境経営レポート

(期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)



株式会社戸畑ターレット工作所
発行日：令和7年5月12日

目 次

1. 組織の概要および対象範囲	P 1
2. 環境経営方針	P 2
3. 環境経営目標	P 3
4. 環境経営計画	P 4
5. 環境経営計画の実施体制	P 5
6. 環境経営目標の実績とその評価	P 6
7. 取組み結果とその評価及び次年度の環境経営計画	P 8
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価結果並びに違反、訴訟等の有無	P 9
9. 代表者による全体評価と見直し指示	P 10

1. 組織の概要および対象範囲

(1) 事業所名及び代表者名

株式会社戸畑ターレット工作所
代表取締役社長 松本 大毅

(2) 所在地

名称	所在地	延床面積	所属人員
本社工場	福岡県北九州市小倉南区新曾根 11-31	3930 m ²	82 人
第二工場	福岡県北九州市小倉南区沼南町 3-18-15	3360 m ²	94 人
第三工場	福岡県北九州市小倉南区新曾根 11-21	2330 m ²	5 人

(3) 環境管理責任者、事務担当者、環境管理担当者の氏名及び連絡先

環境管理責任者：代表取締役社長 松本 大毅 TEL：093-471-7403
環境管理担当者 技術営業課 課長 佐藤 太 TEL：093-475-8865
事務担当者：管理部 人事・総務課 課長 宮崎 直敏 TEL：093-471-7403

(4) 会社設立年月日 1962 年 12 月 27 日

(5) 資本金 2,200 万円

(6) 事業内容

住宅設備部品・電力機器部品・自動車部品の製造

(7) 事業規模

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

売上高	全社 24.3 億円
従業員数	全社 181 名

(8) 事業年度

4 月 1 日～翌年 3 月 31 日

(9) 認証・登録の対象範囲

活動 : 全事業活動
対象組織 : 全組織

2. 環境経営方針

基本理念

株式会社戸畑ターレット工作所は、地球環境改善を重要な課題と位置づけ、金属加工の事業活動を通じて環境への負荷低減に積極的に取り組めます。そのため環境経営システムを構築、運用することにより継続的かつ着実に環境保全活動を行い、次世代に承継できる環境の実現を目指します。

行動指針

環境経営システムを構築・運用し、環境関連法規等を遵守するとともに、環境負荷の低減に取り組めます。以下の行動指針に基づき、環境経営目標及び環境経営活動計画を定め、定期的な見直しを行い、継続性のある活動を展開します。

- (1) 二酸化炭素排出削減
使用エネルギー（電気、LP ガス、ガソリン）の削減に努めます。
- (2) 廃棄物の削減
書類の電子化を推進し、紙使用量の削減に努めます。
- (3) 水使用量の削減
節水に努め、水使用量を削減します。
- (4) リサイクル品などの環境に良い商品の購入・採用に努めます。
- (5) 事業活動に関連する安全衛生及び環境関連法規等を遵守します。
- (6) ISO9001 の活動により、品質の向上を図り、不良品・クレームの削減に努めます。
- (7) 5 S 活動を推進し、品質と生産性を向上させることによって、環境負荷低減を目指します。
- (8) 安全衛生活動を通じ、安全で働きやすい環境の構築に努めます。
- (9) 自動車の電動（EV）化が進むため、電動車部品に新規参入できるように技術開発等に取り組めます。
- (10) 地域社会との環境コミュニケーションを良くし、地域の環境保全に努めます。
- (11) この環境経営方針は、従業員全員に周知するとともに、研修や教育・訓練を行い全社員の環境保全に向けた意識の向上に努めます。
- (12) 基本理念を実現するため、環境経営の継続的改善を誓約します。
- (13) この環境経営方針は広く一般に公表します。

制定年月日 令和 3 年 8 月 16 日（初版）
株式会社戸畑ターレット工作所
代表取締役社長 松本 大毅

3. 環境経営目標

項目	単位	基準年度		目標				
		2020年度	2020年 10～12月	2021年 10～12月 (試行期間)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量	Kg-CO2	2,375,192	670,506	663,800	2,351,400	2,327,900	2,304,600	2,281,600
				-1%	-1%	-2%	-3%	-4%
	電力	kWh	2,497,378	680,510	673,700	2,472,400	2,447,700	2,423,200
					-1%	-1%	-2%	-3%
	ガソリン	L	2,922	842	800	2,890	2,860	2,830
					-1%	-1%	-2%	-3%
	LPG	kg	377,488	110,553	109,400	373,700	370,000	366,300
					-1%	-1%	-2%	-3%
	軽油	L	50	50	50	49	49	48
					-1%	-1%	-2%	-3%
	灯油	L	8,428	2,192	2,200	8,300	8,200	8,100
					-1%	-1%	-2%	-3%
廃棄物排出量	産業廃棄物	t	11.77	2.94	3	12	12	11
					-1%	-1%	-2%	-3%
	一般廃棄物	t	1.8	0.46	0	2	2	2
					-1%	-1%	-2%	-3%
水使用量	m ³	3,973	1,318	1300	3930	3890	3850	3810
				-1%	-1%	-2%	-3%	-4%
安全衛生活動の継続	—	—	—	継続	継続	継続	継続	継続
改善活動の継続	—	—	—	継続	継続	継続	継続	継続

* 「購入電力」の二酸化炭素排出係数 （調整後排出係数、単位 kg-CO2/kWh）

2020 年度 0.486 （全社平均）

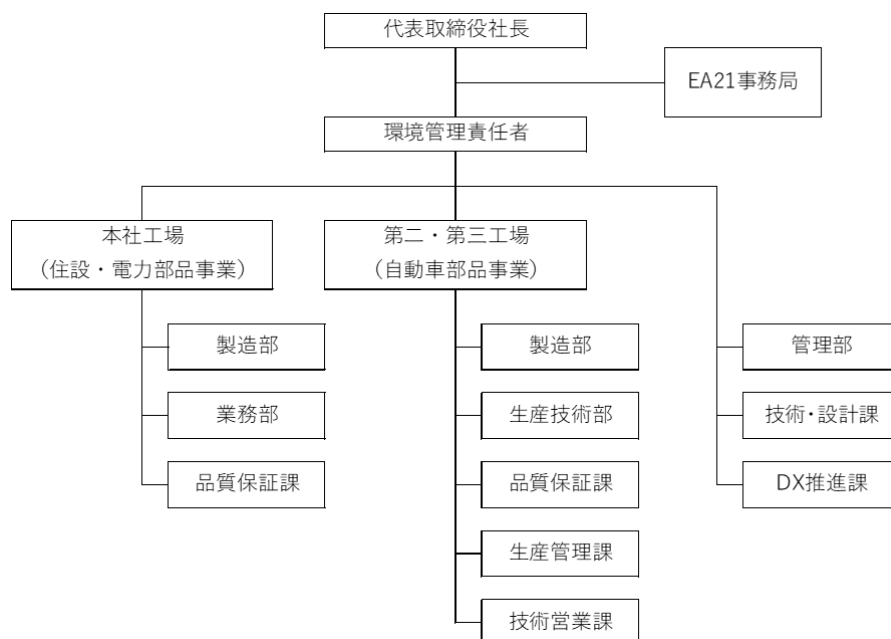
内訳 本社・第三工場（工業団地組合）およびマグネシウム工場：九州電力 0.479

第二工場：ミツウロコヴェッセル 0.491

4. 環境経営計画

環境活動項目			担当部門	活動計画			
				2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月
二酸化炭素の削減	電力使用量の削減	エアコンの設定温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	管理部	実行			
		空調フィルターの定期清掃 (夏前、冬前2回/年)	全部門				
		コンプレッサーのエア漏れチェック	保全部門				
		デマンドコントロールの運用	管理部				
		節電の啓蒙活動	管理部				
		設備更新時に省エネ設備に切り替え	製造部門				
		自家消費太陽光発電の導入	管理部門				
	ガソリン使用量の削減	効率的な納品ルートの選定	生産管理	実行			
		低冷房運転の励行	管理部				
		自動車購入時は省エネ車に切り替え	管理部				
	LPG使用量の削減	アルミ溶解炉のバーナーの定期清掃の実施	ﾀﾞｲｶｽﾄ課	実行			
		アルミ溶解炉の低温保持タイマーの活用	ﾀﾞｲｶｽﾄ課				
		アルミ溶解炉を長期間停止する際は湯抜きを実施	ﾀﾞｲｶｽﾄ課				
	軽油の使用量削減	再利用や揮発防止処理により、使用量を削減する	製造部門	実行			
	灯油の使用量削減	冬場の暖房器具で使用しているため、適宜消すなど省エネの啓蒙活動をする	製造部門			実行	
廃棄物の削減	簡易梱包・通い箱へ変更	営業部門	実行				
	ペーパーレス化の推進	管理部					
水使用量の削減	水もれ点検の実施	保全部門	実行				
	節水の啓蒙活動	管理部					
安全衛生活動の継続	安全衛生委員会の実施	全衛生委員	実行				
	安全パトロールの実施	製造部門					
改善活動の推進	SU活動の推進	全部門	実行				

5. 環境経営計画の実施体制



(1) 代表取締役社長

- ① 環境経営全般に関する責任と権限
- ② 環境経営に必要な資源の準備
- ③ 環境経営システム全体の評価と見直し
- ④ 環境管理責任者の任命

(2) 環境管理責任者

- ① 環境経営システム全般の運用・管理
- ② 環境目標及び環境活動計画の作成
- ③ 環境活動レポートの作成

(3) EA21 事務局

- ① 環境負荷データ等の集計
- ② 環境目標・環境活動計画の進行管理
- ③ 「環境負荷」及び「環境への取組」の自己チェックの実施
- ④ 環境管理責任者へ取組状況の報告
- ⑤ 法規制の遵守状況のチェック
- ⑥ 文書・記録の管理

(4) 各部門長

- ① 部門の環境活動計画の実施
- ② 部門データの集計
- ③ 部門の問題点把握と是正対策の実施
- ④ 部門取組状況の事務局への報告
- ⑤ 部門の従業員教育

(5) その他の従業員

- ① 自分の役割を守りエコアクション 21 活動を推進する

6. 環境経営目標の実績とその評価

項目	単位	基準年度		目標値	実績	比率	評価	目標値
		2020年度	2020年 10～12月	2024年度	2024年度			2025年度
二酸化炭素排出量	Kg-CO2	2,375,192	670,506	1,847,844	1,488,930	63%	○	1,444,262
				-22% *1	-37%			-3%
	電力	kWh	2,497,378	680,510	2,738,312	111%	×	2,732,927
					10% *2			-1%
	ガソリン	L	2,922	842	2,800	99%	○	2,806
					-4%			-3%
	LPG	kg	377,488	110,553	362,600	74%	○	269,989
					-4%			-3%
	軽油	L	50	50	48	90%	○	44
					-4%			-3%
	灯油	L	8,428	2,192	8,019	111%	×	9,039
					-5%			-3%
廃棄物排出量	産業廃棄物	t	46.48 *3	—	45	173%	×	77
					-3%			-5%
	一般廃棄物	t	1.8	0.46	2	91%	○	1.59
					-4%			-3%
水使用量 * 上水のみ	m³	3,973	1,318	3810	3,359	85%	○	3,258
				-4%	-15%			-3%
安全衛生活動の継続	—	—	—	継続	継続	継続	○	継続
改善活動の継続	—	—	—	継続	継続	継続	○	継続

* 「購入電力」の二酸化炭素排出係数は、2020年度は0.486kg-CO2/kwh、2024年度は0.226kg-CO2/kwhを用いた。（全社平均）

内訳(2020) 本社・第三工場（工業団地組合）およびマグネシウム工場 九州電力 0.479
第二工場 ミツウロコヴェッセル 0.491

内訳(2023) 本社・第三工場（工業団地組合）およびマグネシウム工場 九州電力 0.475
第二工場 北九州パワー 0.231

内訳(2024) 本社・第三工場（工業団地組合）およびマグネシウム工場 九州電力 0.475
第二工場 北九州パワー 0.231

* 1 二酸化炭素排出量の24年度目標値は23年度実績の-1%とした

* 2 電力の24年度目標値は23年度実績の-1%とした

* 3 産業廃棄物の排出量は23年実績を基準に置き換えた

* 4 2025年度目標は 2024年度実績を基準として算出

〈原因分析〉

- ・ 電力使用量は、生産量が増えたことにより増加したが、北九州パワーの排出係数が低下したことで、二酸化炭素の排出量は削減することができている。
- ・ LPG 使用量は、溶解炉を燃費性能の高い機種に更新したこと、および、運用改善により大幅に減少した。
- ・ 産業廃棄物排出量が大幅に増加した。理由は、これまで酸洗いの排水を社内処理していたが、処理装置の老朽化に伴い、社内処理を廃止し、外注に委託するように変更したため。

（まとめ）

電力の購入先を排出係数の低い会社に変更したこと、溶解炉の更新や運用改善により LPG の使用量を削減することができたため、CO₂ の排出量は大幅に目標をクリアすることができた。

〈是正〉

- ・ 電力使用量削減の取組を継続的に実施する
- ・ 産業廃棄物、一般廃棄物排出量削減の取組を継続的に実施する

7. 取組み結果とその評価及び次年度の環境経営計画

(取組期間：令和6年4月～令和7年3月)

環境活動項目			担当部門	評価	コメント	次年度の 取組内容
二 酸 化 炭 素 の 削 減	電気の購入先を排出係数の低い電力会社へ変更		第二工場	○	契約変更済	毎年コンペ実施
	電力使用量 の削減	エアコンの設定温度を夏季28℃、 冬季20℃に設定	管理部	○	表示を実施	継続実施
		空調フィルターの定+期清掃 (夏前、冬前2回/年)	全部門	○	5月/12月 連休前に実施	継続実施
		コンプレッサーのエア漏れチェック その他エアー漏れ点検（追加）	保全部門	○	継続実施	継続実施
		デマンドコントロールの運用	管理部	○	本社工場運用	第二工場導入
		節電の啓蒙活動	管理部	○	継続実施	継続実施
		設備更新時に省エネ設備に切り替え	製造部	○		継続実施
		自家消費型太陽光発電の導入	管理部	○	第二工場に導入	効果確認
		ガソリン使用量 の削減	効率的な納品ルートの選定	生産管理	○	継続実施
	低冷房運転の励行		管理部	○	継続実施	継続実施
	自動車購入時は省エネ車に切り替え		管理部	○	継続実施	継続実施
	LPG使用量の削減	アルミ溶解炉のバーナーの定期清掃 の実施	ダイカスト課	○	継続実施	継続実施
		アルミ溶解炉の低温保持タイマーの 活用	ダイカスト課	○	継続実施	継続実施
		アルミ溶解炉を長期間停止する際は 湯抜きを実施	ダイカスト課	○	継続実施	継続実施
		高充填運用の継続	ダイカスト課	○	継続実施	継続実施
軽油の 使用量削減	再利用や揮発防止処理により、 使用量を削減する	製造部門	△	継続実施	継続実施	
灯油の 使用量削減	冬場の暖房器具で使用しているため、 適宜消すなど省エネの啓蒙活動をする	製造部門	△	継続実施	継続実施	

環境活動項目		担当部門	評価	コメント	次年度の 取組内容
廃棄物の削減	簡易梱包・通い箱へ変更	営業部門	△	今後検討	検討開始
	ペーパーレス化の推進	管理部	○	継続実施	継続実施
水使用量の削減	水もれ点検の実施	保全部門	○	継続実施	継続実施
	節水の啓蒙活動	管理部	○	継続実施	継続実施
安全衛生活動の継続	安全衛生委員会の実施	安全衛生委員会	○	継続実施	継続実施
	安全パトロールの実施	製造部門	○	継続実施	継続実施
改善活動の推進	SU活動の推進	全部門	○	継続実施	継続実施

備考	1) 取組期間の評価は2024年4月～2025年3月までの12ヶ月間の実績評価である 2) 評価判定は○・△・×の3段階で行った 3) 次年度の環境経営目標について 電力の使用量が生産量の増加に伴い増加しているが、エアー漏れの修理やキュービクル更新など削減の取組は進めている。排出係数も低い電力会社に変更しているため、CO2の排出量は、目標を達成できている。大きな改善効果の出る取組は実施済みのため、エアー漏れの修理や省エネの啓蒙活動など地道な活動を継続していく。電力使用量の削減目標は、1%減で設定する。 LPGの使用量は、運用改善により、使用量を大幅に削減することができた。 大きな効果が出る改善は実施済みのため、LPG使用量の削減目標は1%減で設定する。 産業廃棄物排出量が大幅に増加しているが、酸洗いの排水処理を内製から、外注委託に変更したことによるものである。今年度を基準に置き換えて、削減目標は3%減で設定する。 その他の活動については、現状の取組を目標値を継続する。				

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価結果並びに違反、訴訟等の有無

(1) 環境関連法規等の遵守状況

① 適用される法規制等の最新版は EA21 の HP で確認

② 当社に適用される環境関連法規等の遵守状況を確認した結果、違反なし

評価日 2025 年 4 月 1 日

評価者 環境管理責任者

法律・条例	遵守事項または規制基準	当社の適用及び対応	遵守評価
(騒音規制法) 福岡県生活環境の保全等に関する条例	特定施設の届出	特定施設の届出 コンプレッサー 3台	○
	届出内容の変更有無	変更無し	○
(振動規制法) 福岡県生活環境の保全等に関する条例	特定施設の届出	特定施設の届出	○
	届出内容の変更有無	変更無し	○
(公害防止組織法) 特定工場における公害防止組織の整備	公害防止総括者の選任 公害防止管理者の選任	公害防止統括者、公害防止管理者の届出 公害防止管理者の資格取得の計画作成	△
廃棄物処理法	事業系一般廃棄物の処理	市条例の収集・処理基準の遵守	○
	産業廃棄物の保管	保管基準の遵守、保管場所の表示	○
	産業廃棄物の委託処理	処理業者と契約契約書の締結	○
	マニフェスト管理	マニフェストの交付、保管	○
	マニフェスト管理	D,E票の期間内返却	○
	マニフェスト交付状況の知事報告	6/30までに報告書提出	○
福岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例	委託先の実地確認と記録の保存	現地確認記録の保管	○
資源有効利用促進法	指定再資源化製品のリサイクルへの協力	メーカー回収への協力(パソコン、小型二次電池等の廃棄時)	○
環境基本法	自主努力義務、行政への協力	EA21の取組	○
地球温暖化対策推進法	自主努力義務、行政への協力	EA21の取組	○
省エネ法	省エネの自主努力	省エネ型モーターへの切替え	○
消防法	火災予防	消火設備の定期点検	○
フロン排出抑制法	エアコン・冷凍(冷蔵)機器の廃棄時点検	フロン回収業者への引き渡し	該当なし
		簡易点検	○

(2) 違反、訴訟等の有無

当社に対し関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟は期間中ありませんでした

9. 代表者による全体評価と見直し指示

設定日：2025 年 5 月 7 日

株式会社戸畑ターレット工作所

代表取締役社長 松本 大毅

(1) 見直しに必要な情報

項目	確認（必要に応じて評価・コメント記載）
環境目標及び目標達成の状況	✓ 廃棄物排出量が大幅未達
環境活動計画及び取組結果	✓
環境関連法規要求一覧及び遵守状況	✓ 遵守及び違反なし
外部コミュニケーション対応記録	✓
予防・是正処置の記録	✓

(2) 代表者による全体評価

令和6年度の取組について、期間中の環境目標の達成状況および環境活動計画の実施状況について評価した。電力使用量の削減が目標未達となったが、電力購入先の排出係数が下がったことで二酸化炭素排出量は削減することができた。また、第二工場に自家消費目的の太陽光パネルを設置したことにより、購入する電気量も減らす取り組みも進めた。LPG使用量は、改善活動による運用改善により、生産量は増加しているがLPGの使用量は削減することができ、二酸化炭素排出量の削減に貢献することができた。仕事量増加に伴い電力や各種エネルギーの使用量が増加しているが、上記のような二酸化炭素の排出量の低減につながる取り組みを継続して取り組んでいく。

酸洗い排水の処理を内製から外注委託に変更したことで、産業廃棄物量が大幅に増加したが、設備更新をすると費用対効果が出ないため、外注委託化の判断を行った。今後は、現状を基準として、排出量の削減に取り組んでいく。

(3) 代表者による見直しの指示

見直し事項	変更の必要性の有無・指示事項
環境方針	変更の必要性 有・ 無
環境目標	変更の必要性 有・ 無
環境活動計画	変更の必要性 有・ 無
その他	実施体制はそのまま